

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日
東

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所
 コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大島 幸雄 (TEL) 03-5579-5201
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	434,834	23.8	9,846	33.9	9,676	34.0	7,014	25.0
2022年3月期第3四半期	351,264	—	7,353	162.8	7,221	206.7	5,609	280.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 11,201百万円(65.9%) 2022年3月期第3四半期 6,751百万円(334.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	794.70	—
2022年3月期第3四半期	633.54	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結売上高は当該会計基準を適用した後の金額となっているため、2022年3月期第3四半期の売上高については対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	422,725	72,403	16.7
2022年3月期	364,029	63,753	17.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 70,793百万円 2022年3月期 62,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	85.00	—	160.00	245.00
2023年3月期	—	150.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	577,000	16.7	11,900	18.4	12,000	23.4	8,800	23.3	1,000.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,860,562株	2022年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	60,626株	2022年3月期	5,767株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	8,826,874株	2022年3月期3Q	8,854,801株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2023年3月期3Q 53,000株、2022年3月期0株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期3Q 26,296株、2022年3月期3Q 0株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。